

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

杉 本 榮 一

ケインズの經濟學は、よく知られているように、『有效需要の原理』(the principle of effective demand)の1に立てられている。この原理は、ケインズもいつているように、マルサスから受けつがれたものであつて、リカマドゥ以来一世紀にわたりイギリス經濟學を支配してきた『セーの法則』に、眞正面から反對するものであつた。

しかしマルサスからケインズに至るまで、この原理は、正統的な經濟學に對する異端の原理として、經濟學界の表面から驅逐され、『僅かにカール・マルクスやシルヴィオ・ゲゼルやダグラス少佐などの下界において、表面に現われずひそかに生存しえたにすぎなかつた』と、ケインズはいう*。もつともケインズのマルクス理解の程度は、イギリス經濟學に精通していたかれにも似げなく、遺憾ながら甚だ低いのであつて、『一般理論』の全卷を通じケインズがマルクスに言及しているのは、僅かに『古典派經濟學者』についてのマルクスの定義に關説した小註以外には、ここに引用したところと同じ趣旨の、しかもマルクスを排してゲゼルを稱揚した箇所だけにすぎない。そこにマルクス經濟學に對するケインズの偏狹さが示されているのであるが、このことは、ケインズ學派の若い世代については、必ずしも

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

2

あつては知らぬのはあつて、例をばイギリス・ケインジヤンの一人ジョン・ロビンソンはその『マルクス経済學に關する一論』(Joan Robinson: An essay on Marxian economics, 1942.) に於て、『傳統的な教壇經濟學』(traditional or orthodox academic teaching)——それはほぼケインズのいふゆる『古典學派』(classical school)にあたる——が無意識的に『資本主義の辯護論』に墮しているのに對し、『教壇經濟學における最近の發展』(recent developments in academic theory)は資本主義の體制的矛盾を意識し始め、そこにマルクス經濟學との『相互批判』の場が展かれるに至つたと考え、またアメリカ・ケインジヤンの一人ローレンス・クラインはその『有效需要および雇傭の諸理論』(Lawrence R. Klein: Theories of effective demand and employment. Journal of political economy, 1947.) に於て、『マルクスの利潤率低下の理論は、沈滞の定理を分析するための最初の用具の一つ、そして恐らくは最良の用具の一つである』とみる立場から、マルクスの再生産理論を材料として、ケインズ體系と比較しうべき形における『有效需要の理論』を形成している。いずれもマルクス經濟學から積極的な示唆を得ようとするにあるのであつて、そこにケインズ學派における若い世代の學問的な素直さを、觀てとることができらるであらう。

* J. M. Keynes: The general theory of employment, interest and money, 1936, p. 32.

** idem, p. 3, not 1. 『古典派經濟學者』とは、リカード、およびジェイムス・ミルならびにその先行者たち、すなわちリカード、經濟學においてその頂點に達した理論の建設者たちを包括するために、マルクスによつて發明された名稱である。わたくしは、おそらく語法違反ではあろうが、(例えば)ジェイ・エス・ミル、マーシャル、エッジワースおよびビグー教授をも含めたりリカードの追隨者たち、すなわちリカード、經濟學の理論を採用し完成したひとびとをも「古典學派」のなかえ包

撰することを習慣としている。』

*** idem. p. 355. 『將來のひとびとは、マルクスの精神よりはゲゼルの精神から、より多くを學ぶであろう。』

わたくしはかつて小著『近代經濟學の基本性格』（一九四九年）において、いわゆる『近代經濟理論』とマルクス經濟學との間の相互批判が、とかく公式的なしかも多分に感情的な言葉争いを、繰りかえしているにすぎないことを遺憾として、次のようにいつた。『わたくしは、この種の多分に感情的なしかも不生産的な言葉争いを、學問の進歩のために心から遺憾とするものである。學問上の批判は、あくまで批判の相手方の研究を内在的に忠實に理解し、しかもこれをそのもつとも發展した現代的形態において、とりあげるのだからなければならない。批判は前進への跳躍臺である。本書の第二の仕事は、第一の仕事を基礎としながら、いわゆる近代經濟理論とマルクス經濟學とが、科學的に對決せられ得べき共通の場を切り割り、近代經濟學の現代的意義を明かにするための地固めを行うにあつた』（同書序文）、と。本稿の目的もまた、ケインズ學派に屬するロビンソン夫人とクラインの、有效需要論に關するマルクス理解を中心として、この學問的作業へ一畝を入れようとするにあるのである。

二

セーの法則によれば、供給はそれみずからの需要をつくる。社會的生産に參與するあらゆる生産關與者が、全體として受取る所得の總計は、必然的に、社會の總生産物の價額の總計に等しい。したがつてそれぞれの生産物が適當な比例において生産されるかぎり、全體としての生産物が、その有效需要を見出しえないという道理はない。生産物は

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

一見貨幣によつて購われるように見えるが、この貨幣そのものは、購買者が生産に奉仕した報酬として受取つたものであるから、詮じつめれば購買者はかれ自身の生産物によつて他人の生産物を買つたわけである。社會全體としては、結局、生産物と生産物との物々交換が行われたことになるのであつて、貨幣は單なる交換の媒介手段として、經過的・一時的な役割を演ずるにすぎないのである。もつともひとはしばしば、所得として受取つた貨幣の一部を、個人的消費のために支出することなく、これを貯蓄することもある。しかしこの場合にも、貯蓄された貨幣は、結局、かれみずからの手によつて、または銀行の手を通じて投資され、生産手段の購入のために支出されるものであるから、やはり詮じつめれば、他人の生産物と自分の生産物との物々交換が行われたことにならざるをえないのである。

この事情は、單に、一定の時点における社會經濟の一斷面をとらえて觀察した場合にあてはまるだけではなく、社會經濟全體を再生産過程として動態的にみた場合にも、あらゆる時点についてあてはまるものであるから、資本の蓄積に伴つて生産がたえず増大する場合にも、増大した生産物はその都度需要を見出しうるものであつて、一般的過剰生産は起りうべくもない。これをケインズの表現すれば、總需要函數の値と總供給函數の値とは、雇傭量したがつて生産高のあらゆる水準について相等しい、ということになるのである。

* J. B. Say の『販路説』(Théorie des débouchés) は、その萌芽の形に於いては、すでにかれの『經濟學概論』(J. B. Say: Traité d'économie politique. 1803.) に於いて見られるが、『マルサス氏の手紙』(Lettres à M. Malthus sur différents sujets d'économie politique, notamment sur les causes de la stagnation du commerce. 1820.) に於いてはその完成した形において展開されている。

ケインズの雇傭理論は、よく知られているように、このセーの法則が完全雇傭の水準についてはあてはまるが、不完全雇傭の水準についてはあてはまらない、完全雇傭をその極限の場合として含む、不完全雇傭の過程全體についてみれば、原則としては、供給は必ずしも有效需要を伴うものではない。という基本的な考え方の上に立っている。これは考える、近代市民社會が發展するにつれ、完全雇傭の水準に相應するような國民所得の生産量は、いよいよ増大するであろう。しかしそれに應じて有效需要が自然に増加するという保證はない。國民所得が増加するにつれて、社會の消費支出は増加するが、その増加率は所得の増加率には及ばない。それは、社會の限界消費傾向についての、經驗的な事實が物語っているところである。したがつて可能な國民所得の増加額と可能な消費の増加額との間には、いつもギャップが存在するものであつて、このギャップを埋めるには、充分な新投資需要がなければならぬ。セーやリカードゥから始まつてミルやマーシャルやビグーに至る從來の經濟學者は、貯蓄されたものは直ちに投資されるものと考えたから、所得と消費との差額としての貯蓄は、とりも直さず投資に等しく、そこに有效需要の不足が生ずる理由はない、と考えた。しかしケインズによれば、貯蓄の決意と投資の決意とは異つていて、貯蓄されたものが、そのまま直ちに、投資されるものとはかぎらない。そこに、有效需要の不足が生ずる可能性が、存在するのである。もつとも、生産力の未發達な『貧しい社會』にあつては、限界消費性向は大であつて、所得の大部分は消費され、したがつてそのような社會では、貯蓄は比較的僅かであるから、極めて内輪な程度の投資さえあれば、直ちに完全雇傭の状態を實現することができるであろう。しかし生産力が高度に發達している『富める社會』においては、所得は極めて大であつてそれに應ずる限界消費性向は小であり、したがつて貯蓄は非常に大であろう。その結果、富んだひとび

との貯蓄性向が貧しいひとびとの雇傭と兩立しえんがためには、富んだ社會にあつては、貧しい社會より遙かに豊富な投資機會を發見しなければならぬであろう。すなわち生産力が充分に發達した、潜在的に富んだ社會において投資の誘因が弱いと、その潜在的な生産力は、有效需要の原理によつて、充分に活用することができず、その社會は、現實の生産規模を縮小せしめることを餘儀なくされるであろう。しかも富める社會においては、限界消費性向が弱くばかりではなく、すでに資本の蓄積が大となつてゐるために、利率が充分急速に低下してゆかないかぎり、より以上の投資を誘致する機會が乏しくなる。したがつて不完全雇傭の状態は當然に發生し、そこに『豊富の中の貧困』という、個人主義的資本主義の體制的な矛盾がみられることとなるのであるが、このような矛盾の機構を明かにするためにこそ、ケインズは『一般理論』の大部分を費して、消費性向の分析、資本の限界効率の定義および利率の理論を展開したのであつた*。

* J. M. Keynes: The general theory of employment, interest and money, 1936, p. 30—1. 参照。

マルクスもまたケインズと同じく、セーの法則の批判から始めて、資本主義の體制的な矛盾を暴露する。販賣はいずれも購買であり、購買はいずれも販賣であるから、商品流通は諸々の販賣と諸々の購買との必然的な均衡を制約するものである、というドグマほど、馬鹿馬鹿しいものはありえない。他の誰人かが購買しないかぎり、誰も販賣することはできない。しかし誰でも、かれ自身がすでに販賣したからといつて、すぐに購買する必要はない。商品および貨幣流通は、まさに、物々交換の場合にみられるところの、自分の勞働生産物の譲り渡しと他人の勞働生産物の譲り受けとの間の、直接的同一性を、販賣と購買という對立に分裂させることによつて、物々交換の時間的および場所的

な諸々の限界を打破するものである。マルクスのいわゆる『流通手段としての貨幣』は、販賣と購買とを場所的に分裂させ、『支拂手段としての貨幣』は、販賣と購買とを時間的に分裂させる。自立的に相互に對應しあつてゐる諸過程が、一つの内的統一を形成するということは、まさに、それらの過程の内的統一は外的諸對立において運動するといふことを、意味する。内的に非自立的な、相互に補足しあつてゐるもの外的な自立化が、一定の點まで進行すると、その本來の内的統一が、恐慌を通じて、暴力的に自己を主張せざるをえなくなる。商品に内在的な使用價值と價值との對立、私的勞働が同時に直接的に社會的な勞働として現われなければならないという對立、特殊の具體的な勞働が同時に抽象的な勞働としてのみ意義をもつという對立、物象の人格化と人格の物象化との對立、これらの對立においてそれみずからを表現する商品生産の内在的な矛盾は、商品および貨幣流通において、その發展した運動形態を受けとる。これらの運動形態は、マルクスによれば、もつとも一般的抽象的な形態における『恐慌の可能性』を含蓄するものであつて、かれは、『資本論』第一卷第一編第三章において、これに論及してゐるのである。

しかし商品および貨幣流通において表われる、このような一般的抽象的な恐慌の可能性は、資本流通においてそのさらに發展した、より具體的な形態および内容をうけとる。『資本論』第二卷ことにその第三編において、マルクスは『社會の總資本の流通および再生産』を論じ、そこで、このようなより發展した形における恐慌の可能性について、關説してゐる。そこでまず、資本が商品として生産過程から離れ去り、再び商品としてそこからでゆこうとする瞬間について、資本がなしとげる運動を觀察しよう。この場合、それ以上の一切の内容的な諸規定を捨象するならば、總體としての商品資本およびそれを形成する各個の商品は、商品—貨幣—商品という商品轉形の過程を通過しなけれ

ばならない。この形態に含まれている恐慌の一般的可能性、すなわち購買と販賣との分裂は、それが商品でもありまた商品以外の何物でもないかぎり、資本の運動の中に含まれている。しかも商品轉形相互間のつながりから、一つの商品は、他のものが貨幣形態から商品に再轉化されるが故に、貨幣に轉化される。別言すれば、一資本の商品形態から貨幣形態への轉化に對しては、他資本の貨幣形態から商品形態への轉化が對應し、一資本の生産過程からの離脱は、他資本の生産過程への復歸に對應する。諸多の資本の再生産過程および流通過程の、このような絡みあいともつれあひとは、一面では社會的分業によつて必然化されるとともに、他面においては、資本主義的な社會的分業の特質としての、生産の無政府性の結果として偶然化される。そこに、流通手段としての貨幣の形態に應ずる恐慌の内容規定が、與えられる。

さらに支拂手段としての貨幣の形態に應ずる恐慌の可能性は、資本流通の段階にあつては、恐慌の可能性の現實化のための一層實在的な土臺を與えるであろう。この場合には、諸資本の再生産過程および流通過程における複雑な絡みあいともつれあひとは、購買および販賣の關係のみならず、債權および債務の關係として、時間的に外部的に分裂するとともに、また内面的に關係づけられることとなる。したがつて社會の總生産過程を構成する重要な部門において起つた恐慌は、たといそれがその始め一般でない場合にも、一般的な相互依存組織の網の目を通じて、結局、一般化されることとなり、そこに一般的な恐慌が發生せざるをえない理由が存在するのである。この意味においては、資本一般の段階におけるこのような恐慌の可能性は、たといそれがなお一般的な可能性の域を脱しえないとはいへ、前の商品および貨幣流通の段階における恐慌の可能性にくらべれば、一段と具體的な内容規定をもつといつてよい。

あろう。

ロビンソン夫人がマルクス経済學から有效需要の原理を讀みとろうとしたのは、まさにこの段階においてであつた。そしてかの女は、マルクスの再生産表式を援用し、第一部門および第二部門の間における均衡條件の問題、固定資本の償却および更新の問題などを論じて、マルクスにおける有效需要の原理を究明しようとするのである*。

* ロビンソンはこの場合、ほとんど全く『資本論』だけを援用し、そこに見出される断片的な章句を基礎として、マルクスの有效需要論および恐慌論を再構成しようとしている。しかしマルクスの恐慌理論への材料としては、『資本論』以外に『剩餘價值學說史』第二卷第二分册第三節『資本蓄積および恐慌』があり、またエンゲルスその他との間にかわされた書簡集があるのであつて、かの女がもしそのように廣泛な引用を行つたとするならば、本書の研究はさらに周到となつたであらう。

三

この場合、ロビンソンがとくに注目している問題は、過少消費と投資の誘因の問題であるように思われる。

かの女は、就中、再生産表式に含まれる複線回歸的な生産構造論をとりあげ、マルクスが特に重要視した資本と所得との関連の問題に言及し、マルクスが『かれの時代に行われた粗雑な過少消費説を斥けている』ことを指摘している。それは、よく引用されるように、『資本論』第一卷第三編第二十章第三節における次の章句である。『恐慌は支拂能力ある消費または支拂能力ある消費者の缺如から生ずるといふのは、純粹な同義反復である。被救恤民か「泥棒」かの消費を除けば、支拂をする消費以外の消費なるものを、資本主義制度は知らない。商品が販賣されえないといふ

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

ことは、これに對する支拂能力ある購買者が、かくして消費者が（商品の購買が窮極のところ生産的消費のためであれ個人的消費のためであれ）、みつからないということ以外には、何も意味しない。だがもし人あつて、労働者階級は、かれら自身の生産物のあまり僅かな部分を受けとるのであるが、かれらがより大きな分前を受けとり、したがつてその勞賃が増加するやいなや、窮狀から救われるであろうと語ることにより、右の同義反復に對し、より深い根據を與えようとするならば、注意すべきは、恐慌はいつでも、まさに、勞賃が一般に昂騰して、労働者階級が、年々の生産物のうち消費にあてられる部分の、現實により大きな分前を受けとる時期によつて準備される、ということである。

かかる時期は、——「單純な」(一)常識をもつこれらの騎士たちの觀點からすれば——逆に恐慌を遠ざけるはずである。かくして資本制生産は、労働者階級の右のごとき相對的繁榮をば、ただ一時的に、しかも常にただ恐慌の前觸れとしてのみ許すところの、意志の善惡から獨立した諸條件を含むかのようにみえる。』

* K. Marx: Das Kapital. Volksausgabe besorgt von Marx-Engels-Lenin Institut. 1933. Bd. II, S. 414.

この章句は、マルクスの過少消費説批判の根據として、しばしば引用されるところであり、レーニンのナロドニキ批判とも照合されて、すでに學界の定説ともなつているところであるから、ここにとりたてて論ずる必要はないであろう。

問題はむしろ、ロビンソンが『マルクスは、かれの時代に行われた粗雑な過少消費説を斥けている』といつた句に續けて『しかしかれ自身の分析は、明かに、消費力の誤つた分配が困難の根元であるという見解に、導く』と、いつていることの眞意如何である。ここでの女のいおうとしていることは、もとより單純な過少消費説ではないである。

う。ケインズは、すでに述べたとおり、かれと同説であるとして、ゲゼルやダグラス少佐の過少消費説をあげ、マルクスもまたそのような意味における過少消費説をとるものと考えているが、ここでロビンソンがマルクス説と考えているものは、そのような雑粗な過少消費説ではないはずである。それは、これもしばしば引用される『資本論』第二卷第二編第十六章第三節『可變資本の同轉の社會的考察』中の『脚註三二』におけるマルクスの立言を典據とするものであつて、それは次の如くである。『資本制生産様式における矛盾。——商品購買者としての勞働者は市場にとつて重要である。だが、かれらの商品の——勞働力の——販賣者としては、資本主義社會はこれを最低價格に制限する傾向がある。もう一つの矛盾。——資本制生産がその全能力をつくす時代は、きまつて過剰生産の時代だということに分かる。けだし生産上の諸能力がいくら充用されても、そのためにより多くの價値が生産されうるばかりでなく、實現されるというわけでは決してないからである。ところで商品の販賣、商品資本の實現は、したがつてまた剩餘價値の實現は、社會一般の消費的諸欲望によつて局限されているのではなくて、その大多數のものがつねに貧乏であり、また常に貧乏であらざるをえない社會の、消費的欲望によつて局限されているのである。』

* Das Kapital. II. S. 316.

ロビンソンは、このマルクスの立言を次の如くに解釋する。『この脚註は、再生産の諸方程式と結合されたとき、次のような線における一理論を、マルクスが構成しようとしていることを、暗示する。——勞働者たちによる消費は、かれらの貧乏によつて制限されており、他面、資本家たちによる消費は、奢侈品を享樂するよりはむしろ富を蓄積させるようにするところの、資本に對する貪欲によつて制限されている。消費財（第二部門の生産物）に對する需要は、

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

かくの如くにして制限される。しかし消費財産の生産物にして市場によつて制限されるものとすれば、資本財（第一部門）に對する需要もまた制限されることとなる。けだし消費財産の不變資本は、資本財産の潜在的生産を吸収するに足るほど急速に、擴大しないであらうからである。したがつて賃銀と剩餘との間における所得の分配こそ、二つの産業部門間における均衡の缺如への漫性的な傾向を生ぜしめるようなものである。』

* J. Robinson: An essay on Marxian economics, p. 49.

このロビンソンの解釋は、一見、かの女がなおかつ『過少消費説』を採用しているかの如き感を懐かせる。しかしわれわれは、ロビンソンをもつと好意的に理解してもよいであろう。かの女は、恐慌の問題を單に可變資本の問題だけに局限することなく、これをも一構成部分として含むところの、社會的總資本の再生産と、社會的生産物の個々の構成部分の填補との過程という、一層廣汎な基盤の上で理解しようとしている、と考えてよいからである。すなわちかの女は、以上の解釋を支える典據として、これもまたしばしば引用される第三卷よりの次の章句を援用し、結局『あらゆる現實の恐慌の窮極の原因』をもつて、『敵對的な分配諸關係……の基礎上での消費力』による狭い消費限界と、『勞働の社會的生産諸力の無條件的發展』すなわち『蓄積衝動』との矛盾という、資本主義の内在的矛盾に歸着せしめているからである。『直接的搾取の條件とその實現の條件とは同一ではない。搾取とその實現とは、時間的および場所的に別々であるばかりでなく、概念的にも別のものである。前者は社會の生産力によつてのみ制限され、後者は、相異なる生産諸部門間の均衡により、また社會の消費力によつて制限されている。だが、この社會の消費力は、絶對的生産力によつても、絶對的消費力によつても規定されないで、敵對的な分配關係——これは社會大衆の消費を

ば多かれ少かれ狭い限界内でのみ變動しうる最小限に縮小する——の基礎上的消費力によつて規定されている。それはさらに、蓄積衝動、すなわち、資本を増大しかつ擴大された規模で剩餘價値を生産しようとする衝動、によつて制限されている。……生産力は、それが發展すればするほど、消費諸關係がよつて立つ狹隘な基礎とますます矛盾するようになる。』『あらゆる現實の恐慌の窮極の原因は、依然としてつねに、大衆の窮乏と消費制限——あたかも社會の絶對的消費能力だけが限界をなすかのように、生産諸力を發展させようとする、資本制生産の衝動に比較しての——である。』

* Das Kapital. III. 1. S. 272—3.

** Das Kapital. III. 2. S. 528.

したがつてロビンソンによれば、『このような線における一理論を構成するには、投資の誘因という問題を取扱う必要があるのである。』もし資本家たちが、常に、利潤の見込に頓着せずに、その剩餘を資本財に投下する用意をもつているとしたならば、資本財の生産高は、消費と極大可能生産高との間のギャップを充たすことができるかもしれない。二部門間の均衡は自動的に調整され、消費水準が如何に低い場合にも、例えばトゥガン・バラノフスキーやオットー・パウエルの再生産表式が要請するように、再生産過程は、恐慌を生ぜしめることなしに、調和的に進行しうるかもしれない。しかしそれが現實の資本主義的再生産過程を理論的に説明しえないことは、明かである。『したがつて問題の結末をつけるならば、投資が利潤率に依存し、利潤率が結局のところ消費力に依存することを、明かにすることが必要である。要するに、有效需要の原理に基づく利潤率の理論を提供することが、必要なのである。』

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

* Robinson: An essay. p. 50.

** Tugan-Baranovsky: Theoretische Grundlagen des Marxismus. 1905. Otto Bauer: Die Akkumulation des Kapitals. Neue Zeit, Jahrg. 31. Bd. 1. 參照。

かくてわれわれは、ロビンソンの著書の第六章『有效需要論』を検討して、結局、『有效需要の原理に基く利潤率の理論』に到達するのであるが、利潤率の動態理論としてマルクスが提供するところのものは、よく知られているように、『資本論』第三卷第三編『利潤率の傾向的下降の法則』であるから、われわれの研究はおのずから、この問題に關するロビンソンの著書の第五章『下降的利潤率』に向わざるをえないのである。

四

『利潤率の傾向的下降の法則』に關するロビンソンの態度は、これを結論からいえば、マルクスの論證の全面的な否認であつて、同じケインジアンとしてのクラインとは正反對の態度である。しからばその否認の論據は、どこにあるのであろうか。

かの女はいう。『マルクスの利潤率の傾向的下降の法則は、かくて單純な同義反復から成る。搾取率が不變ならば、利潤率は一人あたりの資本が増加するにつれて下落する。回轉期間が不變ならば、すなわち $\frac{m}{c+v}$ が資本蓄積の尺度であるとするれば、 m が不變で c が増大するかぎり、 $\frac{m}{c+v}$ は下落する。』しかるにこの命題は、マルクスの他の議論と顯著な矛盾を示している。『もし搾取率が不變となる傾向をもつとすれば、實質賃銀は生産力が増大するに

つれて昂騰する傾向をもつ。労働は、増大しつつある「純國民所得の」總額に對し不變の割合を受取る。マルクスは、實質賃銀が一定となる傾向があるという、かれの理論を棄てることによつてのみ、利潤の下落傾向を證明することができるにすぎない。この著しい矛盾を、かれはのみがしているようにみえる。『労働時間と労働強度が不變であり、實質賃銀が不變ならば、生産力の増大によつて生ずる搾取率の増大は無限に進行し、したがつて搾取率の一定という前提の上に立てられた、利潤率の傾向的下降の法則は、その妥當性を失う。これがロビンソンのマルクス批判の要旨である。

* J. Robinson, p. 36.

しかしこのロビンソンのマルクス批判は、疑いもなくマルクスの理論の誤解の上に立脚する。ロビンソンはここで、賃銀率と賃銀總額とを混同している。『マルクスは、實質賃銀が一定となる傾向があるという』とロビンソンがいつたとき、それは疑いもなく、平均労働者が普通必要とする諸々の生活資料の分量が、大體において歴史的に定められた一定の水準にある、ということをつたのであろう。それは、労働單位あたりの賃銀率を規定すべき労働力の價值を減少せしめるであろう。しかし利潤率の傾向的下降の法則の論證過程に現われた λ というのは、このような單位あたりの労働力の價值に雇傭労働力の單位數をかけてえられた、社會的可變資本總額である。これが、生産力の増大とともに、不變資本の價值額に比較して相對的には減少しながら、絶對的に増大することは、決してマルクスの理論と矛盾するものではない。ロビンソンは、ここで巨視的觀察と徹視的觀察とを、混同しているようにみえる。

したがつて徹視の見地からみられた搾取率が一定であつて、巨視の見地からみた可變資本總額が増大し、また總額

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

としての可變資本 γ が増大しながら、巨視的見地からみた搾取率、したがって純國民所得總額に對する γ の割合が不變であることは、極めてありうべきことであり、場合によつては、クラインとともに『勞働運動の増大の結果』を考慮の中に入れて、可變資本 γ が純國民所得 Y の一定割合を超えて時間の経過するにつれさらに増加すると、假定することさえできるであろう。拙著『近代經濟學の基本性格』所載第七論文『ケインズ經濟學とマルクス經濟學』に紹介した、クラインの可變資本方程式(γ は定數である)

$$v = \gamma_0 + \gamma_1 Y + \gamma_2 i$$

は、* そのような意味をもつていたのであつた。

* 拙著『近代經濟學の基本性格』二五二頁參照。

したがつてわれわれは、ロビンソンのマルクス批判あるにもかかわらず、マルクスの『利潤率の傾向的下降の法則』のごとく、この法則を樞軸としてケインズの有效需要の理論を一般化し、資本制再生産過程の『内在的矛盾』を結論することもできるであろう。クラインが『有效需要および雇傭の諸理論』において行つた推理の過程は、そのようなものであつた。

かれは、わたくしが前掲拙稿で紹介したように、* まずマルクスの『擴大再生産の表式』から出發し、これをケインズ流の言葉で翻譯し、かつ資本の有機的構成の高度化の事實に對應させるために、既存の固定資本の總價値額を表現すべき N_t という項を挿入して

$$1) \quad R = a_0 + a_{1m} + a_{2v}$$

- 2) $I = \beta_0 + \beta_m + \beta_z Z_{-1}$
- 3) $v = \gamma_0 + \gamma_1 Y + \gamma_2 I$
- 4) $Y = v + m$
- 5) $Y = R + I$
- 6) $\Delta Z = I$

という連立方程式組織をえた。ここに、未知数 Y, R, I, v, m, Z はそれぞれ、純國民所得・國民消費額・純投資額・可變資本總額・剩餘價值總額および既存固定資本總額を表わし、方程式(1)―(6)はそれぞれ、消費方程式・投資方程式・可變資本方程式・分配國民所得方程式・支出國民所得方程式および既存資本純増加額と純投資の均等を示す方程式であり、未知數の數は六個、方程式の數は同じく六個であるから、かくの如くにしてケインズの表現されたマルクスの體系は、原則として一義的に解くことができる。これを經濟學的にいえば、クラインによつて再構成された『マルクスの巨視的動態』は、右の方程式組織によつて示されるような形において、時間との経過のうちに進行してゆくものと、解されるのである。すなわち例えば問題とする再生産年度に特定の値を與えれば、その特定の期間における國民所得 Y 、それが資本所得 m および勞働所得 v として分配される仕方、國民所得が消費 R および純投資 I に分割される仕方がきまり、したがつてまた、生産手段および消費資料に對する需要がきまる。それと同時に、そのときにおける既存資本の額 Z_{-1} もきまれば、社會の生産諸部門の生産額もきまる。他面において、この方程式には明示的に現われてはいないが、すべての量が『實質單位』で表わされている、というクラインの要請の奥にひそむ前提、すなわ

有效需要の原理におけるケインズとマルクス

ち諸價格および勞銀が價值價格論を媒介としてきめられるとすれば、各種生産部門の生産物（生産手段および消費資料）の供給量、それに對應する需要量、これを生産するために必要な生産手段および既存の固定資本の量がきまり、また雇傭される勞働者の數もきまる。したがつて、もしそのときに存在する勞働供給が別の事情から與えられれば、これと上の方程式組織によつて決定される雇傭量との差額として、不完全就業の程度（ケインズの非自發的失業、マルクスの産業豫備軍）が決定されることとなるのである。

* 前掲拙著、二四二—二五三頁參照。

** Klein: Theories of effective demand and employment. p. 121. 參照。

*** 前掲拙著、二四五—二八頁參照。

このクラインのマルクス體系は、明かに、ケインズの體系より一層包括的である。ケインズは、よく知られているように、その『一般理論』の短期理論的な形式に照應して『一定の技術の状態、資源および生産費』を前提した。すなわち上に掲げたマルクス體系における變數 N_1 （既存資本の量）は、ケインズの體系においては所與とみなされている。したがつてクラインもいうように、ケインズ體系はマルクス體系の『部分理論』であり、マルクスの理論は、ケインズの『一般理論』よりさらに一般的な理論である、ということになる。それは、資本主義の『長期沈滞』(secular stagnation)を既存資本の過剰蓄積によつて説明することができるといふのは、上の方程式組織における投資方程式(2)の示すところによれば、『投資財に對する需要は、利潤 m および資本蓄積量 N_1 』という二つの變數に依存する』が、『マルクス理論の精髓は、この二つの變數が次の如き關係になければならない』というにある。すなわち利潤

に對する依存關係は正であり、資本に對する依存關係は負である』^{*}というにあるからである。これをさらに別言すれば、われわれにして、もしケインズの理論にしたがい、乗數方程式を

$$Y + \alpha_1 Y_{-1} + \alpha_2 Y_{-2} + \dots + \alpha_n Y_{-n} = \beta G; \quad 0 < \beta < 1$$

のような慣用の形式で表現することなく（ Y は實質國民所得、 G は外生的な實質投資を表す）、マルクスの理論にしたがつて

$$7) \quad Y + \alpha_1 Y_{-1} + \alpha_2 Y_{-2} + \dots + \alpha_n Y_{-n} = \beta_1 G + \beta_2 Z_{-1}; \quad 0 < \beta_1 < 1, \beta_2 < 0$$

のような形式で表現すれば、既存の資本蓄積額 Z_{-1} が大となればなるほど、外生的投資 G の乗數的作用はますます小とならざるをえない。すなわち『新しい産業や政府投資のような外生的な投資によつて體系に與えられた促進的な刺戟は、資本蓄積の抑壓的な作用によつて打消されることとなる。』それはとりもなおさず、ケインズの『乘數理論』の『利潤率低下の傾向的法則』という形における、マルクスの發展にほかならない。そこには、『資本制蓄積の一般法則』に基く資本の有機的組成の高級化に伴う、生産力の不均等的發展の法則がみられる。可變資本 v は絶對的には増大しながら（方程式(1)）、資本蓄積額 Z_{-1} が過大となるためにそれは相對的に減少することとなり、そのような『敵對的な分配關係の基礎における消費力』による『狭い消費限界』と『勞働の社會的生產諸力の無條件的發展』との矛盾という、資本制生産の内在的矛盾の結果として、資本制生産過程そのものに内在的なブレーキがかけられることとなる。もとよりそこには、マルクスの指摘したような『反對的諸原因』が働くことはある。しかしそれも、マルクスが『利潤率の傾向的下落の法則』で述べた資本主義の内在的矛盾『あらゆる現實の恐慌の窮極の原因』を除くこ

とはできないから、結局、資本主義はマルクスの『一般的な危機』に見舞われなければならないのである。

* J. M. Keynes: The general theory, p. 23. など op. cit. p. 296. 参照。

** Klein: Theories, p. 128.

*** Klein, p. 128—9.

五

かくてわれわれは、ロビンソンの否定あるにもかかわらず、クラインの『マルクス體系』によつてマルクスの『利潤率の傾向的下落の法則』を肯定的に理解することができた。それは、生産力の不均等的な発展の法則にしたがつて、恐慌のもつとも発展した可能性を明かにしている、といつてよいであろう。

しかしここで一步止つて、反省しなければならぬことがある。それは、クラインの『マルクス模型』は、如何なる形において、既存資本の増大が經濟發展への重壓となり、生産力の無制限な増大が、消費力の狭陰な基礎と矛盾するに至るかという事情を、すなわち生産力の不均等な發展に即して、恐慌のもつとも発展した可能性を明かにしているが、この可能性が『生産の社會的性質と占有の私的性質との矛盾』(レーニン)を媒介として如何に現實化されるかという過程を、明かにしてはいない。マルクス經濟學における『生産力の不均等のおよび不均衡的發展の法則』は、以上述べたような不均等的發展の過程が、決して無障礙的に『自然に』實現されるものではなく、實は絶えざる不均衡の過程を貫いて恐慌的に實現される過程であること、を要求している。マルクス經濟學は、この不均等的發展の過

程が、如何なる形態をとつて不均衡的にそれみずから貫徹するか、という論理を明かにしなければならぬ。

マルクスは、『恐慌が、商品の價值變動と一致しないところの價格變動および價格革命から生ずるかぎりにおいては、それは、勿論、商品の價值と一致する價格が前提されているところの、資本一般の考察に際しては、展開されえない事柄である』^{*}といつた。このような恐慌の現實過程の究明こそ、マルクスが『資本および利潤の章』（草稿の表現、のちの『資本論』第三卷にあたる）と區別された意味における『競争および信用の章』すなわち『資本論』を越えた著作）において行おうとしたものの一部であつて、マルクスが『利潤率の傾向的下降の法則の内部的矛盾の展開』の章や『資本蓄積および恐慌』の章等において、またレーニンが『市場の理論』において、その解決の道を暗示したところのものであつた。そしてそのような恐慌論の體系的な展開こそ、マルクス・レーニン以後マルクス經濟學者が補完的な研究をすることを、要請されている理論分野の一つである。それは、本来『市民社會の立場』からのみ資本主義の矛盾を理解しようとするケインズ經濟學の、企て及ばないところであつて、そこにこそ、市民社會をこえた『人類社會の立場』から問題を解明しようとする、マルクス經濟學本來の課題がある、といつてよいであろう。從來のマルクス經濟學的恐慌論は、この問題を依然として未開拓の状態においている。この未開拓の分野に鉞を入れるマルクス經濟學者は、果して誰人なのであろうか。

* K. Marx: Theorien. II. 2. S. 289.

** Marx: Thesen über Feuerbach. 1845. 參照。